

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月31日

【中間会計期間】 第89期中（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 JDC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝 倉 健 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大 鹽 岳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大 鹽 岳

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 横浜支店
(横浜市中区花咲町二丁目65番地の6)

日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社の平成29年5月期決算におきまして、法人税、住民税及び事業税の計上方法並びに税効果会計の会計処理に誤りがあることが判明したことから、過去に提出いたしました半期報告書に記載されている中間連結財務諸表及び中間財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年2月26日に提出いたしました第89期中（自平成29年6月1日至平成29年11月30日）に係る半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
- 2 中間財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日
売上高 (百万円)	59,976	51,974	61,040	118,875	109,117
経常利益 (百万円)	2,871	3,394	8,605	5,520	7,224
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,970	1,841	5,900	2,871	3,667
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,863	2,098	6,846	2,532	4,295
純資産額 (百万円)	40,429	39,844	45,919	41,099	42,029
総資産額 (百万円)	95,919	103,421	121,211	91,650	119,241
1株当たり純資産額 (円)	396.23	481.04	648.58	401.73	509.08
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	19.65	19.01	75.14	28.64	41.40
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	37.3	37.6	43.9	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,966	7,212	△5,123	4,240	27,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,123	△3,801	△3,382	△1,384	△11,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,389	3,281	△3,333	461	4,014
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,421	27,889	29,356	20,272	41,149
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,053	1,078	997 〔247〕	1,087	1,006 〔234〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、前連結会計年度より再雇用社員及び契約社員を含む臨時従業員の平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日
売上高 (百万円)	56,637	47,724	55,552	110,543	100,108
経常利益 (百万円)	2,464	2,856	7,933	4,656	<u>6,175</u>
中間(当期)純利益 (百万円)	1,790	1,597	5,478	2,485	<u>3,262</u>
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	39,202	37,823	<u>43,325</u>	39,726	<u>39,688</u>
総資産額 (百万円)	86,203	88,749	<u>104,450</u>	81,423	<u>102,972</u>
1株当たり純資産額 (円)	391.02	471.40	<u>616.68</u>	396.25	<u>494.87</u>
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.86	16.49	69.78	24.79	<u>36.83</u>
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.50	7.50
自己資本比率 (%)	45.5	42.6	<u>41.5</u>	48.8	<u>38.5</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	929	945	872 〔155〕	958	893 〔143〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年5月期の1株当たり配当額6.50円には、記念配当1.50円を含んでおります。また、平成29年5月期の1株当たり配当額7.50円には、特別配当2.50円を含んでおります。

3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しており、前事業年度より再雇用社員及び契約社員を含む臨時従業員の平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成29年7月31日付で、連結子会社である国土開発工業株式会社の株式を追加取得し、完全子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	396 (79)
建築事業	464 (75)
関連事業	12 (1)
関係会社	125 (92)
合計	997 (247)

- (注) 1. 従業員は就業人員 (当グループからグループ外への出向者、再雇用社員及び契約社員を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む) で記載しております。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員を(外書)で記載しております。なお、臨時従業員には再雇用社員及び契約社員を含め、月末在籍者数を(6ヶ月)で割り算出しております。
3. 再雇用社員とは、雇用定年を迎えた社員について年限を設けて再度雇用契約を締結した社員を指し、当中間連結会計期間末の再雇用社員数は126人となっております。
4. 契約社員とは、1年を超えない期間又は有期プロジェクトごとの事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は123人となっております。
5. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	872 (155)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者、再雇用社員及び契約社員を除き、社外から当社への出向者を含む）で記載しております。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員を(外書)で記載しております。なお、臨時従業員には再雇用社員及び契約社員を含め、月末在籍者数を月数（6ヶ月）で割り算しております。
3. 再雇用社員とは、雇用定年を迎えた社員について年限を設けて再度雇用契約を締結した社員を指し、当中間会計期間末の再雇用社員は98人となっております。
4. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員は59人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、地政学的リスクの高まりなど、海外経済の動向には引き続き留意する必要があるものの、雇用環境や企業業績の改善等を背景に、民間設備投資と個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

建設業界においては公共投資・民間投資共に底堅さを維持し、総じて安定的な収益環境となりましたが、資機材価格や労働者不足による労務費の上昇等、引き続き懸念要素も存在しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 610億40百万円（前年同期比 17.4%増）、売上総利益 126億21百万円（前年同期比 77.4%増）、営業利益 86億12百万円（前年同期比 145.0%増）となりました。また、経常利益 86億5百万円（前年同期比 153.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 59億0百万円（前年同期比 220.4%増）となりました。

セグメント

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

①土木事業

土木事業の売上高は 284億83百万円（前年同期比 41.7%増）であり、セグメント利益は 52億71百万円（前年同期比 559.3%増）となりました。

②建築事業

建築事業の売上高は 258億46百万円（前年同期比 2.1%減）であり、セグメント利益は 23億96百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

③関連事業

関連事業の売上高は 11億4百万円（前年同期比 51.7%増）であり、セグメント利益は 40百万円（前年同期比 24.4%減）となりました。

④関係会社

関係会社の売上高は 68億47百万円（前年同期比 27.9%増）であり、セグメント利益は 9億40百万円（前年同期比 46.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 86億50百万円に対し、売上債権の増加 79億15百万円、立替金の増加 29億80百万円、未成工事受入金の減少 19億65百万円等の支出要因が、未成工事支出金の減少 6億67百万円、未収消費税等の減少 5億41百万円等の収入要因を上回り、51億23百万円の支出超過（前年同期は 72億12百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 22億59百万円、投資有価証券の取得による支出 10億62百万円等により、33億82百万円の支出超過（前年同期は 38億1百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 7億54百万円等に対し、自己株式の取得による支出 19億88百万円、長期借入金の返済による支出 15億8百万円等の支出要因により 33億33百万円の支出超過（前年同期は 32億81百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 293億56百万円（前年同期比 14億67百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	26,815	49,119	83.2
建築事業	21,160	23,110	9.2
関連事業	702	1,037	47.6
関係会社	3,951	4,182	5.8
合計	52,630	77,450	47.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。上記の前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	20,101	28,483	41.7
建築事業	26,390	25,846	△2.1
関連事業	668	1,043	56.0
関係会社	4,813	5,667	17.7
合計	51,974	61,040	17.4

- (注) 1. 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。
 2. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。上記の前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	建設事業	土木	60,005	26,815	86,820	20,575	66,245
		建築	65,462	21,160	86,622	26,390	60,232
		小計	125,467	47,976	173,443	46,966	126,477
	開発事業等	69	762	832	758	74	
	合計	125,537	48,738	174,276	47,724	126,551	
当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	建設事業	土木	67,584	49,119	116,704	28,483	88,220
		建築	61,159	23,110	84,269	25,846	58,423
		小計	128,743	72,230	200,974	54,329	146,644
	開発事業等	65	1,216	1,282	1,222	60	
	合計	128,809	73,447	202,256	55,552	146,704	
前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	建設事業	土木	60,005	52,183	112,188	44,603	67,584
		建築	65,462	49,648	115,110	53,951	61,159
		小計	125,467	101,831	227,299	98,555	128,743
	開発事業等	69	1,548	1,618	1,552	65	
	合計	125,537	103,380	228,917	100,108	128,809	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にも係る増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 2.2%、当中間会計期間 5.9%であります。

(2) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	建設事業	土木	14,816	5,759	-	-	20,575
		建築	2,584	21,947	1,858	7.0	26,390
		小計	17,401	27,706	1,858	4.0	46,966
	開発事業等		4	753	-	-	758
	合計		17,405	28,460	1,858	3.9	47,724
当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	建設事業	土木	19,247	9,235	-	-	28,483
		建築	4,189	18,819	2,837	11.0	25,846
		小計	23,437	28,054	2,837	5.2	54,329
	開発事業等		8	1,214	-	-	1,222
	合計		23,445	29,269	2,837	5.1	55,552

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前中間会計期間 (%)	61.7	38.3	100
当中間会計期間 (%)	33.2	66.8	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

国土交通省 中部地方整備局	平成26年度 東海環状小洞トンネル工事
国土交通省 関東地方整備局	中部横断下八木沢第2トンネル工事
環境省	平成27年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)
野村不動産株式会社	(仮称)宮崎6丁目計画新築工事
株式会社ザイマックス	(仮称)大阪羽倉崎ホテル改修工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

環境省	平成28年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(双葉町)
愛知県	内陸用地造成事業豊田・岡崎地区中工区整地工事
株式会社日立製作所	さくらソーラー富岡太陽光発電所土木工事
コープデリ生活協同組合連合会	コープネット新野田流通センター(仮称)新築工事
三菱地所レジデンス株式会社	ザ・パークハウス新宿御苑新築工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

環境省 6,926百万円(14.7%)

当中間会計期間

環境省 11,384百万円(20.5%)

(3) 繰越高(平成29年11月30日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設事業	土木	75,174	13,046	-	-	88,220
	建築	13,225	36,144	9,053	15.5	58,423
	小計	88,399	49,191	9,053	6.2	146,644
開発事業等		4	56	-	-	60
合計		88,403	49,247	9,053	6.2	146,704

(注) 繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社	東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプ シールドトンネル・地中拡幅(南行)工事	2020年6月完成予定
富士電機株式会社	苫小牧メガソーラー第一発電所土木工事	2018年1月 //
JFEエンジニアリング株式会社	岩国市ごみ焼却施設整備運営事業(土木建築工事)	2019年3月 //
大和ハウス工業株式会社 株式会社スズキビジネス	常盤町西街区優良建築物等整備事業新築工事	2019年5月 //
角文株式会社	刈谷銀座A B地区プロジェクト	2020年3月 //

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、自動化・省力化など生産性を向上する差別化技術及び現場施工に密着した技術に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当中間連結会計期間の研究開発費は192百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業161百万円、建築事業30百万円であります。主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(土木事業)

(1) ICT (Information and Communication Technology) 省力化技術の開発

省力化、生産性の向上を目的として、ICTの活用を進めております。当期は以下のテーマについて実施しております。

① ICTを利用したスクレーパのインテリジェント化

当社保有技術であるスクレーパのインテリジェント化による重機土工の技術革新を目的として、運搬土量管理システムの設計と走行締め効果の評価を進めております。各種センサーの選定及び現場実証試験を実施し、軌跡管理システムのプロトタイプを完了しております。

② ICTを活用した土工品質管理

土工品質管理の自動化・省力化を目的として、品質管理装置を搭載した自律型走行計測台車の設計を進めております。開発はメーカーと共同で進めており、これまでに機械要素、システム仕様の検討及び自律型走行試験を完了し、詳細設計を進めております。

③ ICT/CIM (Construction Information Modeling) を活用した総合的土工管理手法の開発

土工現場における測量、設計、施工計画及び施工、維持管理に至るすべてのプロセスにおいて、ICT/CIMを全面活用したきめ細かい管理手法の確立を目指しております。3次元モデルにより工事段階中に刻々と変化する現場状況を予測・再現することで、多発、巨大化する台風・豪雨時等の土砂災害リスクをタイムリーかつ適切に評価し、仮設防災計画・対策に直ちに反映させることで、現場内及び周辺地域の安心安全度の向上を図ります。また、CIM要求事項に対し、システムの導入及び3Dモデルの作成を完了しております。

(2) 回転式破砕混合工法（ツイスター工法）の高度化

当社保有技術である回転式破砕混合工法について、施工の効率化、独自技術の開発を目標に以下の課題を挙げ、取り組んでおります。

① シールド残土処理対応

大型シールド工事の残土処理を対象としたプラント組込型ツイスターの実用化を目的として、ツイスターの時間処理量拡大に向けた開発を行っております。当期は、試験機による能力試験を実施し、従来型のツイスターと同等の品質で処理能力向上が図れることを確認し、現在は実用化に向けた検討・調整を行っております。

② 不良土改良技術

競争力向上のための差別化技術の開発を目的として、不良土の改良に伴う品質管理手法、および添加材料を用いた独自改良手法の検討を行っております。現在は、河川の堤防補強盛土として製造した改良土の「推定モデル（材料評価）」の構築を目指し、品質性能を裏付けるモデル化への検討を行っております。

③ 機能性地盤材料

再生資材の有効利用技術の開発を目的として、再生資材を活用した建設発生土の性状改善効果に関する検討を大学との共同研究で進めております。現在は、長期耐久性について試験・検討を進めております。また、当期はICT/AI対応を視野に入れた管理システムの開発を目指し、使用材料の土質データにより破砕・混合状態を定量的に予測できるシミュレーションについて、大学との共同研究を開始しております。

(3) トンネル・シールド関連技術

トンネル・シールド関連の施工技術の開発・向上を目的として、関連する施工技術を調査・検証・開発を行い、実際に現場へ適用することで効果・問題点を明確にし、施工技術の開発を進めております。また、社員の教育活動も実施しており、トンネルに関する技術力向上に成果を上げております。当期は以下の課題を挙げ取り組んでおります。

①トンネル関連技術

トンネル切羽崩落事故防止を課題とし、コスト削減及び安全性向上につながる技術の検討に取り組んでおります。

②シールド関連技術

シールドマシンのビット耐摩耗性向上、土量管理の高度化、切羽監視等を課題とし、コスト削減及び安全性向上につながる技術の検討に取り組んでおります。

③小水力発電関連技術

小水力発電における小断面トンネル掘削の効率化を課題とし、コスト削減及び安全性向上につながる技術の検討に取り組んでおります。

(4) コンクリート関連技術

コンクリート関連技術として以下の課題を挙げ、開発に取り組んでおります。

①ADOX工法

ADOX工法は2液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法であります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるのに対して、本材料は5℃以下の低温下での施工を可能にし、また施工技術の機械化を確立することにより、各種構造物に広く採用されております。

本材料のひとつは、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS(国土交通省の新技术情報提供システム)に登録済みですが、加えて、平成28年12月に新材料として、技術名称「寒冷地用軟質系エポキシ樹脂コンクリート補修材コンクレッシブ1510II」のNETIS登録を完了しました。これらの材料は、平成24年10月から平成28年3月までの期間で実施された、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所のほか当社を含む材料メーカー6社との共同研究「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に取り上げられております。なお、本共同研究は追加試験等の実施により、平成33年3月まで延長されております。

新たな市場として、道路橋コンクリート床版の耐久性向上に取り組んでおり、「ADOX床版防水工法」として、寒冷地である北海道等の北日本を中心に、更に近畿地方においても採用が増えております。また、昨年度に引き続き、樹脂系あと施工アンカーへの適用として、太陽光発電関連の工事等で採用が増えております。更なる市場開拓として、5℃以下で施工ができる特長を生かした新製品・新工法の開発や、繊維シート補強への適用を目指した取り組みも継続しております。

②リニューアル技術

当社技術である機能性吸着材とADOXのエポキシ樹脂コンクリート補修製品を混和した、塩分吸着性能および防錆性能を有するハイブリッドエポキシ樹脂製品の開発を行っております。その基本性能については、これまでの基礎試験結果から確認されており、平成29年5月には、技術名称「ハイブリッドエポキシ樹脂」として、新材料のNETIS登録を完了しております。ひび割れ注入工法や他工法への適用を目的とした検証試験を実施するにあたり、コンクリート材料やエポキシ樹脂に関する研究実績を持つ大学との共同研究を継続し、また平成29年6月からは、コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントを専門分野とする大学との共同研究を開始しております。平成29年10月には、青森県や西日本高速道路株式会社において試験施工を実施しております。

③高品質コンクリート

高品質コンクリートを製造するための、施工・品質管理に関する新技術の開発を行っております。当期は、スマートセンサを活用したトンネル二次覆工コンクリートの施工・品質管理システムの構築に向け、室内試験や施工現場での実証試験を行っております。コンクリートの品質に大きな影響を及ぼす養生方法について、当社が開発したLHTシート（保湿・保温養生シート）の更なる機能向上を目指し、現場実証実験を行っております。また、コンクリート表層品質の改善を目的とした型枠設置タイプの養生シートの開発を始めております。

(5) 土質・地盤改良技術

土質・地盤改良技術として以下の課題を挙げ、開発に取り組んでおります。

①処分場技術の高度化・合理化

一般廃棄物や産業廃棄物の処分場、放射性廃棄物の埋設施設に活用可能な技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）とベントナイトを用いた遮水ライナーの研究開発を継続しております。

キャピラリーバリアについては、その設計精度の向上を目的に、上部覆土の性能について調査を行っております。そのため、自然環境下における上部覆土の性能変化を調査するために、施工済みの上部覆土の性能を調査しております。また、長期間の降雨浸透抑制効果を把握するために、屋外の実規模土槽を用いた実証試験施設にて、平成12年から現位置試験、データの取得を継続しております。

遮水ライナーについては、施工上、有利となるCa型ベントナイトを用いた遮水土を製造することを目的に、実規模を想定した混合機による遮水土の製造試験を進めております。

②石炭灰有効利用

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築等に大量の土砂が必要となり、その代替品として石炭灰混合材料の有効活用が期待されております。

当社では、沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土破砕材の技術をベースとして、配合範囲の拡大や処分場に堆積している既成灰の利用によって、石炭灰混合材料を大量・安定的に提供すべく技術開発を進めて参りました。その結果、福島県にある火力発電所でこの技術が採用され、石炭灰混合材料が製造販売されております。当期は、土砂よりも高品質な砕石代替材として使用できる石炭灰混合材料の製造を目標として、その配合や製造方法の検討、製品の物性確認等を進めております。本技術は連結子会社である福島エコクリート株式会社の事業化を目的としたものであり、本研究成果を反映した製造プラントが完成し、実機による実証に移行しております。

③地盤改良技術の高度化

動圧密工法は、埋立地や盛土の支持力増強や液状化対策工法として国内外で豊富な施工実績を有しておりますが、特に海外での技術競争力強化のためICTを活用した施工・品質管理の高度化、省人化を進めております。

事前混合処理工法（PREM工法）は、当社が開発した砂を対象にした液状化対策工法であります。近年は浚渫土、岸壁背面の掘削土等のリサイクル活用が主となっており、粘性土から礫質土にわたる多様な材料を回転式破砕混合機で改良する事例が増えてきております。そこで、多様な材料にも適用できる配合試験方法の見直しが必要であり、そのための基礎データを取得しております。

④土壌・水質改良

工場跡地の土壌汚染対策のほか、大型プロジェクト等で課題となっている自然由来の汚染土への対応技術の開発を進めております。新規不溶化材の開発や現場で実施できる簡易分析技術の確立、汚染土のトリータビリティ試験等を行っております。自然由来汚染土の不溶化技術は大学と共同で開発しております。

(6) 機能性吸着材

環境、医薬、触媒、各種添加剤等への用途開発を目的に、機能性吸着材の技術開発を実施しております。これまでに基本性能の把握、製造加工技術等の研究開発を実施し、更に、高度水処理システム、井戸水砒素処理技術等の環境分野、各種添加剤、脱臭剤等への用途開発を進めております。

(建築事業)

(1) マンション工事の省力化施工による競争力強化

主にマンション工事の競争力強化を目的とし、工程・工法・省力化に関して検証を実施しながら、全国展開を図っております。

①工程検証

マンション工事現場を中心とし、躯体工程サイクルの確認検証を、A積算時・B現場着工時・C実施工程の三段階で検証しております。検証結果を環境・工法・技術・職人・検査等の項目で確認し、汎用性のある良い点を中心に展開し、工期短縮につなげ、生産性の向上を目指しております。

②省力化・工業化の検証

PC化・先組工法・大型パネル工法・既製品利用等の有効性を検証し、設計段階からの取組みを実施して、生産性の向上に取り組んでおります。

意匠や構造上複雑な部分に関し、PC化を図り、現場在来施工の手間を省くことにより、労務不足や現場環境変化に対する影響を軽減し、工程の短縮及び安定化を図っております。また、大阪市の超高層マンション現場ではPC工事の複雑な部分は事前にモックアップを作成及び検証し、要求された品質が確保されていることを確認しました。この事により、現場のクリティカルパスを安定させることができました。

設計施工物件においては、入手段階より設計部と協議を開始し、生産性向上を目指しております。

(2) 生産性向上技術

①CFT造（コンクリート充填鋼管構造）技術

鋼管とコンクリートを組み合わせた複合構造により、型枠や鉄筋施工を削減し、工期短縮できるCFT造の施工技術ランクを取得しております。更に適用範囲拡大のための、コンクリート強度70N/mm²とした実験を実施し、更に高難度の施工技術ランクを取得しました。今後、都市部のホテル案件にて適用する予定であり、実施物件として高層建物や商業施設等の受注拡大を図っております。

②柱RC造・梁S造（混合構造）技術

RC造とS造の長所を活かし、柱梁接合部を単純化することで、建物の大スパン化、省力化、工期短縮、低コスト化する技術開発に取り組んでおります。前期においては自社研究施設にて接合部の構造実験を実施し、第三者機関への審査申請を行った結果、平成29年3月末に第三者機関である一般財団法人ベターリビングの一般評定を取得しました。これにより本技術による設計施工が可能となり、主に物流センターなど大スパン構造物の受注拡大を目指しております。

③IT活用技術

BIM (Building Information Modeling) の設計、施工への活用を進め、建設プロセスにおける品質や性能の向上、省力化を図っております。また、施工現場における業務効率を改善し、質の高い施工管理を目指すなど、建築技術と情報技術の融合化を推進しております。

(3) 施工品質向上技術

①環境負荷低減コンクリート

石炭火力発電所の副産物である石炭灰を加熱改質したコンクリート混和材（C f F A）を活用した技術開発を推進し、コンクリート構造物の高耐久化や長寿命化及び資源の有効活用やCO₂削減を図っております。本技術開発は、大学と共同研究で取り組んでおり、実用化の第一歩として、免震住宅の基礎部分に試験的に適用しております。

②コンクリート品質向上技術

充填センサーや透明型枠を利用したコンクリート打設管理、スマートセンサ型枠によるコンクリート強度の推定、LHTシートによるコンクリートの保温・保湿養生、高強度・高流動コンクリートの実機試験等を通じて高品質なコンクリート技術の確立に取り組んでおります。

(4) 免震・振動技術

①低床免震システム

仕上高さ200mm、メンテナンスフリーで高性能な「低床免震システム」は、消防署の通信指令室やエネルギー関連の監視制御室、先端技術による微細加工装置など、地震に対して最高レベルの安全性が要求される用途で、多くの導入実績をあげております。また、本免震システムの安全性、有効性の証明として、第三者機関である一般財団法人日本建築センターにて国内初となる一般評定を取得済みであります。

②長周期地震・大変位対応の免震装置

長周期・長時間地震動などの想定以上の大きな揺れに対応できる免震装置を大手機械メーカーである株式会社不二越と共同で開発を進めております。装置を小型化、高性能化することで、これまで対応が困難な場所での適用拡大、安全余裕度の向上を目指しております。

(5) 建物再生技術

スクラップ&ビルドの時代が終わり、資産の有効活用が注目される中、地震対策技術をベースに低コスト、資産価値向上の実現を図るソリューション技術「DRESS」を展開しております。建物・耐震診断をはじめ、耐震補強、内外装設備のリニューアル・リノベーション技術の研究開発に取り組んでおります。

特に的確な診断が求められる躯体調査では、直径20mmの小さなサンプルでコンクリートの劣化度・強度を判定できる「ソフトコアリング」や耐震補強工事で無振動、無粉塵、無騒音を可能にする接着ブレース工法や炭素繊維補強工法など、建物の状況や条件に合わせた建物再生技術の充実化を図っております。

(6) 省エネルギー・最適環境技術

持続可能な循環型社会に適した建築物を目指し、省エネルギーや長寿命化など設備・環境技術の開発に取り組んでおります。特に省エネ・環境診断で、赤外線カメラを利用した結露測定や気流・温熱解析ソフトによる室内環境の見える化（定量的評価手法）は、既存建物の環境条件をより的確に検証できる技術で、様々な用途分野の活用が期待されております。また、食品工場エンジニアリングではグローバルスタンダードであるFSSC22000等の規格・認証に対応するため、建設の観点から異物混入や虫の侵入、カビの発生等を防ぐサニテーション技術を整備し、食品工場における安全衛生環境の実現を追求しております。

(7) タブレットを活用した現場支援システムの実用化

タブレットを現場施工管理に活用する事により、業務の効率化・省力化・ペーパーレス化を図っております。また、労働時間の短縮及び、出来高生産性の向上を目指しております。

タブレットの利用目的は、配筋検査及び写真・仕上げ検査及び写真・各種工程内検査及び写真・簡易連絡メモ、各種会議対応を主目的としており、当社向けのカスタマイズを行っております。

現在、数現場で試用中ではありますが、この期間で現場社員の利便性・システムの内容や改良・ハード面の整備等を確認しており、平成30年6月からの全国の現場に対する展開・普及を目指し取り組んでおります。

(関連事業)

該当事項はありません。

(関係会社)

福島エコクリート株式会社

①石炭灰混合材料の市場競争力強化を目的に、大学と連携して、環境安全性の早期判定手法を確立するとともに、既存の石炭灰に関する情報のデータベース構築を進めております。

②石炭灰混合材料の製品製造時における、製造プロセスのITシステム化の検討を開始しており、汎用性のある生産管理システムの構築を進めております。

③石炭灰混合材料の使用用途拡大の検討を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

①売上高

当中間連結会計期間の売上高は、610億40百万円（前年同期比 17.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が 284億83百万円（前年同期比 41.7%増）、建築事業が 258億46百万円（前年同期比 2.1%減）、関連事業が 11億4百万円（前年同期比 51.7%増）、関係会社が 68億47百万円（前年同期比 27.9%増）となりました。

②売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、126億21百万円（前年同期比 77.4%増）となりました。

③営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、86億12百万円（前年同期比 145.0%増）となりました。

セグメント別では、土木事業が 52億71百万円（前年同期比 559.3%増）、建築事業が 23億96百万円（前年同期比 16.6%増）、関連事業が 40百万円（前年同期比 24.4%減）、関係会社が 9億40百万円（前年同期比 46.3%増）の各セグメント利益となりました。

④経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、86億5百万円（前年同期比 153.5%増）となりました。

⑤親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、59億0百万円（前年同期比 220.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、844億41百万円で、前連結会計年度末に比べ 23億87百万円 (2.8%) 減少しております。主なものは、現金預金 293億56百万円、受取手形・完成工事未収入金等 377億49百万円、未成工事支出金 51億45百万円、繰延税金資産 31億75百万円、立替金 58億31百万円であります。

固定資産の残高は、367億69百万円で、前連結会計年度末に比べ 43億57百万円 (13.4%) 増加しております。主なものは、有形固定資産 195億92百万円、投資その他の資産 170億77百万円であります。

この結果、資産合計は 1,212億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19億69百万円 (1.7%) 増加しております。

②負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、621億39百万円で、前連結会計年度末に比べ 20億36百万円 (3.2%) 減少しております。主なものは、支払手形・工事未払金等 198億26百万円、未払法人税等 50億50百万円、未成工事受入金 221億48百万円、預り金 87億82百万円であります。

固定負債の残高は、131億51百万円で、前連結会計年度末に比べ 1億16百万円 (0.9%) 増加しております。主なものは、長期借入金 86億14百万円、リース債務 19億56百万円、繰延税金負債 10億71百万円であります。

この結果、負債合計は 752億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19億20百万円 (2.5%) 減少しております。

③純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、459億19百万円で、前連結会計年度末に比べ 38億90百万円 (9.3%) 増加しております。主なものは株主資本 430億8百万円であります。また、1株当たり純資産額は、648.58円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
			建物・構築物	有形固定資産 ・その他	合計
つくば未来センター (茨城県つくば市)	土木事業 建築事業 関連事業	研究開発用 施設等	99	677	777

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「有形固定資産・その他」は、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (名)
				有形固定資産 ・その他	合計	
福島エコクリート㈱	福島県南相馬市	関係会社	砕石製造プラント 及び建屋	696	696	11

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「有形固定資産・その他」は、建設仮勘定であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
提出 会社	マルチテナント型 大規模物流センター(仮称) (神奈川県愛甲郡愛川町)	関連事業	賃貸用 物流施設	300 3,600	自己資金 等価交換	平成30年 5月	平成32年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000	—	(注) 1, 2
計	100,255,000	100,255,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年11月30日	—	100,255	—	5,012	—	14,314

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂四丁目9番9号	13,108	13.07
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂一丁目1番1号	5,865	5.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,500	3.49
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通一丁目10番2号	3,500	3.49
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	3,189	3.18
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	3,000	2.99
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満一丁目9番14号	2,900	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,456	2.45
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木七丁目3番7号	2,195	2.19
ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,130	2.12
計	—	41,843	41.73

- (注) 1. 平成29年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ザイマックスは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなっております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式29,998千株(29.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,998,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,254,000	70,254	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,255,000	—	—
総株主の議決権	—	70,254	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式946株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番 9号	29,998,000	—	29,998,000	29.92
計	—	29,998,000	—	29,998,000	29.92

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,149	29,356
受取手形・完成工事未収入金等	29,847	37,749
有価証券	1,000	-
販売用不動産	242	242
未成工事支出金	※9 5,813	※9 5,145
開発事業等支出金	1,330	1,130
その他のたな卸資産	538	373
繰延税金資産	3,251	3,175
立替金	2,850	5,831
その他	※11 1,812	※11 1,451
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	86,829	84,441
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※7 1,390	※7 1,603
土地	※3 8,055	※3 8,079
その他（純額）	※8 7,981	※8 9,909
有形固定資産合計	※1 17,426	※1 19,592
無形固定資産	114	99
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 12,357	※6 14,559
退職給付に係る資産	614	970
その他	2,088	1,756
貸倒引当金	△189	△208
投資その他の資産合計	14,870	17,077
固定資産合計	32,411	36,769
資産合計	119,241	121,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,350	19,826
短期借入金	※4 2,515	※4 2,604
リース債務	110	131
未払法人税等	3,644	5,050
未成工事受入金	24,113	22,148
開発事業等受入金	44	27
預り金	※12 9,462	※12 8,782
完成工事補償引当金	706	827
工事損失引当金	※10 250	※10 520
役員賞与引当金	57	46
移転費用引当金	464	230
その他	2,456	1,943
流動負債合計	64,176	62,139
固定負債		
長期借入金	※5 9,024	※5 8,614
リース債務	1,650	1,956
繰延税金負債	493	1,071
退職給付に係る負債	790	662
役員退職慰労引当金	165	184
訴訟損失引当金	328	117
その他	※2 581	※2 543
固定負債合計	13,035	13,151
負債合計	77,212	75,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,385	14,886
利益剰余金	22,807	28,106
自己株式	△3,008	△4,997
株主資本合計	39,197	43,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	2,701
退職給付に係る調整累計額	△281	△143
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,558
非支配株主持分	1,200	352
純資産合計	42,029	45,919
負債純資産合計	119,241	121,211

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	50,466	59,034
開発事業等売上高	1,507	2,005
売上高合計	51,974	61,040
売上原価		
完成工事原価	43,689	※1 46,783
開発事業等売上原価	1,169	1,635
売上原価合計	44,858	48,419
売上総利益		
完成工事総利益	6,777	12,251
開発事業等総利益	338	369
売上総利益合計	7,115	12,621
販売費及び一般管理費	※2 3,599	※2 4,009
営業利益	3,515	8,612
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	136	181
為替差益	-	25
償却債権取立益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	9	12
営業外収益合計	149	222
営業外費用		
支払利息	45	98
リース支払利息	25	33
コミットメントライン費用	133	35
タームローン費用	43	-
為替差損	1	-
その他	20	61
営業外費用合計	270	228
経常利益	3,394	8,605
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	83
その他	-	2
特別利益合計	-	85
特別損失		
固定資産廃却損	※3 0	※3 41
損害賠償金	0	-
移転関連費用	※4 748	-
その他	0	-
特別損失合計	748	41
税金等調整前中間純利益	2,645	8,650
法人税、住民税及び事業税	676	2,462
法人税等調整額	3	269
法人税等合計	679	2,732
中間純利益	1,965	5,917
非支配株主に帰属する中間純利益	123	17
親会社株主に帰属する中間純利益	1,841	5,900

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
中間純利益	1,965	5,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	789
退職給付に係る調整額	△17	138
その他の包括利益合計	133	928
中間包括利益	2,098	6,846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,975	6,828
非支配株主に係る中間包括利益	122	17

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,012	14,236	19,792	-	39,041	1,546	△312	1,233	823	41,099
当中間期変動額										
剰余金の配当			△651		△651					△651
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,841		1,841					1,841
自己株式の取得				△3,002	△3,002					△3,002
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						151	△17	134	423	558
当中間期変動額合計	-	-	1,190	△3,002	△1,812	151	△17	134	423	△1,254
当中間期末残高	5,012	14,236	20,982	△3,002	37,228	1,698	△330	1,368	1,247	39,844

当中間連結会計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,012	14,385	22,807	△3,008	39,197	1,912	△281	1,630	1,200	42,029
当中間期変動額										
剰余金の配当			△601		△601					△601
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,900		5,900					5,900
自己株式の取得				△1,988	△1,988					△1,988
連結子会社株式の取得 による持分の増減		500			500					500
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						789	138	928	△848	79
当中間期変動額合計	-	500	5,298	△1,988	3,810	789	138	928	△848	3,890
当中間期末残高	5,012	14,886	28,106	△4,997	43,008	2,701	△143	2,558	352	45,919

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,645	8,650
減価償却費	304	434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	26
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△33	121
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△162	270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△10
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	-	△233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△388	△266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	18
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△211
受取利息及び受取配当金	△137	△184
支払利息及びリース支払利息	70	131
移転関連費用	748	-
売上債権の増減額 (△は増加)	852	△7,915
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,179	667
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△30	195
立替金の増減額 (△は増加)	1,264	△2,980
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,223	541
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,738	△523
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	502	△1,965
預り金の増減額 (△は減少)	1,761	△642
その他	△1,252	△191
小計	8,690	△4,107
利息及び配当金の受取額	137	184
利息の支払額	△72	△130
法人税等の支払額	△1,543	△1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,212	△5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△2,259
投資有価証券の取得による支出	△306	△1,062
投資有価証券の売却による収入	250	1
資産除去債務の履行による支出	-	△55
その他	△24	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,801	△3,382

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	433
長期借入れによる収入	7,874	754
長期借入金の返済による支出	△913	△1,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△282
非支配株主からの払込みによる収入	30	-
非支配株主への払戻による支出	-	△66
リース債務の返済による支出	△41	△56
自己株式の取得による支出	△3,001	△1,988
配当金の支払額	△651	△601
非支配株主への配当金の支払額	△14	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,281	△3,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,693	△11,793
現金及び現金同等物の期首残高	20,272	41,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	922	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 27,889	※1 29,356

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

国土開発工業株式会社

日本アドックス株式会社

ANION株式会社

宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合

宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合

福島エコクリート株式会社

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

JDCアセットマネジメント株式会社

あおば霊苑サービス株式会社

合同会社つくば戦略研究所

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社不来方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

JDCアセットマネジメント株式会社

あおば霊苑サービス株式会社

合同会社つくば戦略研究所

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

C S Mレンタル株式会社

C S Mレンタル株式会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社不来方やすらぎの丘は9月末日を中間決算日としており、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社不来方やすらぎの丘は中間決算日現在の財務諸表を採用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しのできた工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補修見込額を加味して計上しております。

③工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

⑤移転費用引当金

研究開発用施設等の移転に伴い、今後発生が見込まれる原状回復費用等を見積り計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑦訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は54,087百万円であります。

- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ③ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
また、控除対象外消費税等は発生した中間連結会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」及び「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。

また、前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」、「販売用不動産の増減額(△は増加)」及び「開発事業等受入金の増減額(△は減少)」は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた△0百万円、「販売用不動産の増減額(△は増加)」に表示していた4百万円、「開発事業等受入金の増減額(△は減少)」に表示していた△7百万円及び「その他」に表示していた△1,289百万円は、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」△33百万円、「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」△6百万円及び「その他」△1,252百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. ※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	11,545百万円	11,564百万円

2. 担保資産

(1) ※2 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
※3 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

※4 短期借入金 40百万円及び ※5 長期借入金 1,244百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間連結会計期間)

※4 短期借入金 96百万円及び ※5 長期借入金 1,148百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
※3 土地	332百万円	332百万円
※6 投資有価証券	707	929
計	1,039	1,262

(3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
※6 投資有価証券	10百万円	10百万円

*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

3. ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
※4 短期借入金	448百万円	248百万円
※5 長期借入金	3,289	3,839
計	3,738	4,087

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
※7 建物・構築物(純額)	440百万円	434百万円
※8 有形固定資産・その他(純額)	4,105	3,986
計	4,546	4,420

4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る※9未成工事支出金と※10工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る※9未成工事支出金のうち、※10工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
	0百万円	一百万円

5. コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	10,699百万円
借入実行残高	—
差引額	10,699
タームローンの残高	3,000

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額(*)	1,999百万円
借入実行残高	一百万円

(*) 契約期間が平成31年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。（5月～11月 1,999百万円、12月～4月 8,545百万円）

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額	1,000百万円
借入実行残高	一百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成28年12月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 一百万円

- ①各年度の決算期の末日及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成28年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②平成28年11月中間期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成29年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 一百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②平成29年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5) タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 300百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 2,700百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(7) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成28年11月	1,000百万円	一百万円
株式会社中京銀行	平成29年1月	1,000	—
株式会社西京銀行	平成28年12月	1,000	—
株式会社足利銀行	平成29年2月	500	—
株式会社東邦銀行	平成28年10月	300	—
株式会社八千代銀行	平成28年11月	300	—
計		4,100	—

当中間連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	8,499百万円
借入実行残高	—
差引額	8,499
タームローンの残高	2,600

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額(*)	1,999百万円
借入実行残高	—百万円

(*)契約期間が平成31年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。（5月～11月 1,999百万円、12月～4月 8,545百万円）

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成29年9月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額(*)	2,400百万円
借入実行残高	—百万円

(*)極度額の上限が3,000百万円の極度額増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成29年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) コミットメントライン契約（平成29年1月契約）

相手先：	株式会社りそな銀行
極度額	1,800百万円
借入実行残高	—百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②平成29年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 200百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 2,400百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	平成28年12月	1,000百万円	—百万円
株式会社足利銀行	平成29年2月	500	—
株式会社東邦銀行	平成29年10月	300	—
株式会社八千代銀行	平成29年9月	300	—
株式会社横浜銀行	平成29年9月	200	—
計		2,300	—

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、※11流動資産の「その他」に含めて表示しております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は※12預り金に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. ※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
	一百万円	313百万円

2. ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
従業員給料手当	1,673百万円	1,836百万円
退職給付費用	42	24
法定福利費	277	315
地代家賃	185	200

3. ※3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
建物	一百万円	39百万円
機械装置	—	0
工具器具・備品	0	0
計	0百万円	41百万円

4. ※4. 移転関連費用

研究開発用施設等の移転に伴う減損損失及び今後発生が見込まれる原状回復費用等を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
減損損失	448百万円	一百万円
原状回復費用等	300	—
計	748百万円	一百万円

なお、前中間連結会計期間における減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県愛甲郡	事業用及び賃貸用資産	建物・構築物、その他 (機械装置)	448

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として各支社支店ごとに、また、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。減損損失を認識すべきとされた上記事業用及び賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額448百万円を移転関連費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物368百万円、その他(機械装置)80百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000	—	—	100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	—	20,018,952	—	20,018,952

(変動事由の概要)

平成28年8月30日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 19,999,919株
单元未満株式の買取りによる増加 19,033株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	651百万円	6.5円	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(注)平成28年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.0円、記念配当1.5円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000	—	—	100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,055,635	9,943,311	—	29,998,946

(変動事由の概要)

平成29年8月30日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 9,943,311株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	601百万円	7.5円	平成29年5月31日	平成29年8月31日

(注)平成29年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.0円、特別配当2.5円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金預金勘定	27,889百万円	29,356百万円
現金及び現金同等物	27,889百万円	29,356百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
1年内	- 百万円	24 百万円
1年超	-	95
合計	- 百万円	119 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。) 前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	40,149	40,149	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	29,847	29,855	8
(3)有価証券	1,000	1,000	-
(4)投資有価証券	8,543	8,543	-
その他有価証券	8,543	8,543	-
(5)長期貸付金(※1)	47	51	3
(6)破産更生債権等	101	101	-
貸倒引当金(※2)	△101	△101	-
	-	-	-
資産計	79,589	79,600	11
(1)支払手形・工事未払金等	20,350	20,350	-
(2)長期借入金(※3)	11,540	11,468	△72
(3)リース債務(※4)	1,760	1,732	△28
負債計	33,651	33,550	△100

(※1)長期貸付金は、1年以内弁済予定の長期貸付金を含んでおります。

(※2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※4)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	29,356	29,356	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	37,749	37,752	3
(3)投資有価証券	10,741	10,741	-
その他有価証券	10,741	10,741	-
(4)長期貸付金(※1)	45	48	3
(5)破産更生債権等	120	120	-
貸倒引当金(※2)	△120	△120	-
	-	-	-
資産計	77,892	77,899	6
(1)支払手形・工事未払金等	19,826	19,826	-
(2)短期借入金	433	433	-
(3)長期借入金(※3)	10,786	10,659	△126
(4)リース債務(※4)	2,088	2,051	△36
負債計	33,133	32,970	△162

(※1)長期貸付金は、1年以内弁済予定の長期貸付金を含んでおります。

(※2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※4)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を国債の利率又は国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、小額物件については割引計算処理は行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成29年5月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成29年11月30日)
非上場株式	3,755	3,759
匿名組合出資	57	57

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,133	2,414	2,718
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,133	2,414	2,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	1,000	1,000	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	3,410	3,420	△9
	小計	4,410	4,420	△9
合計		9,543	6,834	2,709

当中間連結会計期間(平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,109	2,316	3,793
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	3,807	3,754	53
	小計	9,917	6,070	3,846
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	97	99	△1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	726	726	△0
	小計	824	826	△2
合計		10,741	6,897	3,844

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の 場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実 質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年11月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	台湾ドル	1,111	—	△12	△12
	シンガポールドル	884	—	△11	△11
	合計	1,995	—	△24	△24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,606	4,169	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,101	4,586	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
期首残高	38百万円	85百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	46	-
資産除去債務の履行による減少額	-	△55
中間期末(期末)残高	85	29

(注) 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額46百万円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,851	3,157
	期中増減額	△694	66
	中間期末 (期末)残高	3,157	3,223
期末時価		3,807	3,834

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用の土地から自社利用の土地への振替(595百万円)、移転関連費用に含まれる建物・構築物の減損損失計上によるもの(120百万円)であります。当中間連結会計期間の主な増加は、賃貸用のオフィスピルのリニューアルによるもの(71百万円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「関連事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「関連事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、再生可能エネルギー事業、建設用資機材の賃貸事業等であり、「関係会社」は関係会社において行われる事業（建設工事全般、建設用機械の製造・販売、太陽光発電による売電事業、水処理材の製造・販売、保険代理業他）であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、経営管理体制の強化を目的として組織変更及び業績評価方法の見直しを行い、土木事業本部・建築事業本部・関連事業本部の3本部により評価する方法に変更しております。

この変更に伴い、これまで「開発事業」として計上していた不動産の売買、賃貸、開発事業等と「その他」として計上していた再生可能エネルギー事業、建設用資機材の賃貸事業等を「関連事業」として計上する方法に変更しております。

また、従来、当社の全社費用については各報告セグメントに配賦しておりませんでした。当中間連結会計期間より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及びセグメント損益の測定方法により作成して開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	関係会社	計		
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	20,101	26,390	668	4,813	51,974	-	51,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	59	538	598	△598	-
計	20,101	26,390	728	5,352	52,572	△598	51,974
IIセグメント利益	799	2,055	53	643	3,551	△35	3,515
IIIセグメント資産	31,803	34,307	9,770	17,006	92,886	10,534	103,421
IVその他の項目							
減価償却費	59	8	78	94	240	63	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	0	736	20	862	20	882

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,534百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額63百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額20百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	関係会社	計		
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	28,483	25,846	1,043	5,667	61,040	-	61,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	61	1,179	1,241	△1,241	-
計	28,483	25,846	1,104	6,847	62,281	△1,241	61,040
II セグメント利益	5,271	2,396	40	940	8,648	△36	8,612
III セグメント資産	<u>41,447</u>	<u>29,526</u>	<u>11,110</u>	20,091	<u>102,176</u>	19,035	<u>121,211</u>
IV その他の項目							
減価償却費	78	1	87	218	385	48	434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	0	837	110	963	253	1,217

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額19,035百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額253百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	50,115	1,858	51,974
当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	58,202	2,837	61,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	6,926	土木事業・建築事業

当中間連結会計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	11,384	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	関係会社	計			
減損損失	191	83	166	5	447	1	—	448

当中間連結会計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	509.08円	648.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	42,029	45,919
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,200	352
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,200)	(352)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	40,828	45,567
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	20,055	29,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	80,199	70,256

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	19.01円	75.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,841	5,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,841	5,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,866	78,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,060	23,778
受取手形	152	587
電子記録債権	365	1,048
完成工事未収入金	28,368	34,241
リース投資資産	132	126
有価証券	1,000	-
販売用不動産	242	242
未成工事支出金	1,423	1,081
開発事業等支出金	1,330	1,130
短期貸付金	7	577
繰延税金資産	3,241	3,151
立替金	2,853	5,832
未収消費税等	282	108
その他	966	1,213
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	75,420	73,112
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	903	1,126
土地	※2 7,630	※2 7,654
その他（純額）	2,177	3,534
有形固定資産合計	10,711	12,314
無形固定資産		
	90	76
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 13,643	※5 15,608
関係会社株式	922	1,226
長期貸付金	61	57
前払年金費用	748	1,015
その他	1,480	1,146
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	16,751	18,946
固定資産合計	27,552	31,337
資産合計	102,972	104,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166	80
工事未払金	18,355	17,796
短期借入金	※3 2,000	※3 1,800
リース債務	109	131
未払法人税等	3,413	4,761
未成工事受入金	19,019	17,822
開発事業等受入金	42	25
預り金	※6 9,354	※6 8,750
完成工事補償引当金	706	827
工事損失引当金	247	520
役員賞与引当金	37	31
移転費用引当金	464	230
その他	2,196	1,457
流動負債合計	56,115	54,236
固定負債		
長期借入金	※4 3,954	※4 3,084
リース債務	1,650	1,956
繰延税金負債	499	1,028
退職給付引当金	77	32
役員退職慰労引当金	144	160
訴訟損失引当金	328	117
その他	※1 512	※1 507
固定負債合計	7,169	6,887
負債合計	63,284	61,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	20,000
繰越利益剰余金	9,542	6,419
利益剰余金合計	21,542	26,419
自己株式	△3,008	△4,997
株主資本合計	37,861	40,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,826	2,575
評価・換算差額等合計	1,826	2,575
純資産合計	39,688	43,325
負債純資産合計	102,972	104,450

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 6月 1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	46,966	54,329
開発事業等売上高	758	1,222
売上高合計	47,724	55,552
売上原価		
完成工事原価	40,991	43,163
開発事業等売上原価	581	904
売上原価合計	41,573	44,068
売上総利益		
完成工事総利益	5,974	11,166
開発事業等総利益	176	317
売上総利益合計	6,150	11,483
販売費及び一般管理費	3,299	3,660
営業利益	2,851	7,823
営業外収益	※1 167	※1 242
営業外費用	※2 162	※2 132
経常利益	2,856	7,933
特別利益	-	※3 84
特別損失	※4 743	※4 39
税引前中間純利益	2,112	7,977
法人税、住民税及び事業税	514	2,208
法人税等調整額	△0	291
法人税等合計	514	2,499
中間純利益	1,597	5,478

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	6,932	18,932	-	38,259	1,466	1,466	39,726
当中間期変動額											
剰余金の配当					△651	△651		△651			△651
中間純利益					1,597	1,597		1,597			1,597
自己株式の取得							△3,002	△3,002			△3,002
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									153	153	153
当中間期変動額合計	-	-	-	-	945	945	△3,002	△2,056	153	153	△1,903
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	7,878	19,878	△3,002	36,202	1,620	1,620	37,823

当中間会計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	9,542	21,542	△3,008	37,861	1,826	1,826	39,688
当中間期変動額											
剰余金の配当					△601	△601		△601			△601
別途積立金の積立				8,000	△8,000	-		-			-
中間純利益					5,478	5,478		5,478			5,478
自己株式の取得							△1,988	△1,988			△1,988
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									748	748	748
当中間期変動額合計	-	-	-	8,000	△3,122	4,877	△1,988	2,888	748	748	3,637
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	20,000	6,419	26,419	△4,997	40,750	2,575	2,575	43,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補修見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(5) 移転費用引当金

研究開発用施設等の移転に伴い、今後発生が見込まれる原状回復費用等を見積り計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(8) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、52,858百万円であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生した中間会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) ※1 固定負債・その他(長期未払金) 80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
※2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前事業年度)

※3 短期借入金 40百万円及び ※4 長期借入金 244百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間会計期間)

※3 短期借入金 40百万円及び ※4 長期借入金 204百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
※5 投資有価証券	707百万円	929百万円

(3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
※5 投資有価証券	10百万円	10百万円

*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
宮古発電合同会社	846百万円	813百万円
福島エコクリート㈱	567	567
計	1,413	1,380

3. コミットメントライン契約等

前事業年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	10,399百万円
借入実行残高	—
差引額	10,399
タームローンの残高	3,000

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額(*) 1,999百万円
借入実行残高 一百万円

(*) 契約期間が平成31年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。（5月～11月 1,999百万円、12月～4月8,545百万円）

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 一百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成28年12月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 一百万円

- ①各年度の決算期の末日及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成28年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②平成28年11月中間期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成29年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 一百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②平成29年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5) タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 300百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 2,700百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(7) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成28年11月	1,000百万円	－百万円
株式会社中京銀行	平成29年1月	1,000	－
株式会社西京銀行	平成28年12月	1,000	－
株式会社足利銀行	平成29年2月	500	－
株式会社東邦銀行	平成28年10月	300	－
計		3,800	－

当中間会計期間

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	7,999百万円
借入実行残高	－
差引額	7,999
タームローンの残高	2,600

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成29年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額(*) 1,999百万円
借入実行残高 ー百万円

(*) 契約期間が平成31年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。（5月～11月 1,999百万円、12月～4月8,545百万円）

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成29年9月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額(*)	2,400百万円
借入実行残高	一百万円

(*)極度額の上限が3,000百万円の極度額遡増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成29年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) コミットメントライン契約（平成29年1月契約）

相手先：	株式会社りそな銀行
極度額	1,800百万円
借入実行残高	一百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②平成29年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高	200百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高	2,400百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	平成28年12月	1,000百万円	一百万円
株式会社足利銀行	平成29年2月	500	—
株式会社東邦銀行	平成29年10月	300	—
計		1,800	—

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未収消費税等としております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は※6預り金に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. ※1 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
受取利息	1百万円	3百万円
受取配当金	156	203
為替差益	—	25
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	0	1

2. ※2 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
支払利息	14百万円	17百万円
リース支払利息	25	33
為替差損	1	—
コミットメントライン費用	66	35
タームローン費用	43	—
工事前受金保証料	—	14

3. ※3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
訴訟損失引当金戻入額	—百万円	83百万円

4. ※4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
固定資産廃却損	0百万円	39百万円
損害賠償金	0	—
移転関連費用(*)	743	—

*)前中間会計期間における、移転関連費用743百万円の内訳は、研究開発用建物等の減損損失443百万円及び今後移転時に見込まれる原状回復費用等300百万円であります。

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
有形固定資産	196百万円	202百万円
無形固定資産	15	16

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成29年5月31日	当中間会計期間 平成29年11月30日
(1) 子会社株式	918	1,222
(2) 関連会社株式	4	4
計	922	1,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第88期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日） | 平成29年8月31日
関東財務局長に提出 |
| (2)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成29年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。